主張

群馬県ＣＢ組合の70周年を祝す

群馬県コンクリートブロック事業協同組合が創立70周年を迎えた。同組合は昭和30年の設立以来、コンクリートブロックの品質や製造技術の向上に取り組みながら地域の建材業界をリードし、地域産業としての基盤を築き上げた。地元の豊富な原材料と地理的条件を活かし、コンクリートブロック製造を地場産業として発展させた組合の功績は大きい。また、そのような歴史を背景として県内にはブロック造建築も多く、同組合では研修会の開催を通じて、県内や周辺地域の歴史的な建築物を視察する機会を積極的に設けている。それは筆者にとっても貴重な経験の場で、毎回欠かさず参加している。

同組合の活動は、コンクリートブロックが日本の戦後復興から高度成長期を支えてきた歴史と連動している。近年は他のコンクリート製品と同様に長期的な需要の減少という課題に直面しており、新たな付加価値の創造と市場開拓が求められている。記念式典で町田理事長は、組合の基本理念である「国民の安心・安全を守る」という使命を強調し、特に災害対策としての高耐久性・堅牢性を重視する姿勢を示した。東日本大震災で大津波にのまれた岩手県大船渡市では、木造住宅が全て流される中でブロック造住宅は構造的な被害がほとんどなく、津波の圧力に耐えた。地震が起きるたびにブロック塀の倒壊がニュースとなるが、津波に耐えたブロック造住宅は、適切に施工を行えばブロック造構造物が津波の圧力にも屈しないほど強靭であることを雄弁に物語っている。

近年は気候変動の影響で自然災害が激甚化・多発化して、毎年のように豪雨災害が発生している。住宅外構がオープン化して久しいが、クローズド外構と止水板を組み合わせることで、宅地への浸水を防ぐことが可能だ。また昨今は、にわかに凶悪な強盗犯罪が多発するようになり、外部からの視線を遮り物理的な防犯対策となるクローズド外構は、防犯面でも再評価される可能性がある。倒壊事故で安全性が揺らいでいたブロック塀にとって、失地挽回の好機到来と言える。

それには、町田理事長が掲げた「国民の安心・安全を守る」を踏まえて、防犯・防災を含めたブロックの多機能性を訴求し、地域のユーザーに再認識してもらうためのプロモーションを強化することが必要だ。環境負荷の低減も重要なテーマで、時代のニーズに応える技術と持続可能な建材としての魅力を発信すると共に、次世代に向けた技術者育成や地域の建設業界との連携強化を図ることが求められる。コンクリートブロック業界の発展に寄与する組合として、新たな時代への一歩に期待している。

岡村建興と防草ブロック

きらりと光る産業技術

九都県市会議

令和6年度の「九都県市のきらりと光る産業技術」に岡村建興（本社、神奈川県横浜市、社長＝岡村清孝氏）の環境配慮型コンクリート製品「防草ブロック」など9つの製品・技術が選ばれ、10月28日にホテルニューオータニ幕張（千葉市美浜区）で開催された九都県市首脳会議で表彰式が行われた。

九都県市首脳会議は、熊谷俊人千葉県知事を座長に、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の各知事と横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市の市長で構成し、共同で広域的課題に取り組んでいる。同会議では、首都圏の優れた企業・団体とその産業技術を各都県市が推薦。「九都県市のきらりと光る産業技術」の名称で首都圏共通の財産として表彰し、戦略的に情報発信している。

熊谷千葉県知事（左）と岡村社長

防草ブロックは川崎市の推薦で、前年度の「川崎ものづくりブランド」に認定された製品・技術の中から選定した。川崎市は脱炭素社会の実現を目指しており、昨年度に認定した「川崎ものづくりブランド」の製品・技術の中で、特に防草ブロックは環境負荷の削減に大きく貢献できることが明確な上、導入が容易で脱炭素社会の実現に寄与する製品と考えられることから、「九都県市のきらりと光る産業技術」に推薦・選定された。

表彰式では熊谷千葉県知事から表彰状が授与され、岡村社長が九都県市の首長に、植物の特性を利用した防草ブロックの防草機能について説明を行った。同社は全国防草ブロック工業会会員社として、同製品の普及を図っている。

鋼材需要前年比減

製造業部門が低調

経済産業省

経済産業省は２０２４年度第３四半期（10～12月）の需要見通しをまとめた。第３四半期の鋼材需要は１９３１万トン（前四半期実績見込比１・６％増）となる見通し。前年同期比では１２・１％減で４四半期連続の減少となる見込み。

国内需要は１２９２万トン（前四半期実績見込比３・２％増）で前年同期比では３・０％減、内訳は普通鋼鋼材が１０１４万トン（同３・４％増）、前年同期比では２・６％減。特殊鋼鋼材が２７８万トン（同２・４％増）、前年同期比では４・５％減。

普通鋼鋼材の国内需要見通し１０１４万トンのうち、建設部門は４１１万トン（同３・２％増）で前年同期比では０・８％減。内訳は土木１４３万トン（同６・７％増）で前年同期比０・０％増、建築は２６９万トン（同１・４％増）で前年同期比では１・３％減。

製造業部門は６０３万トン（同３・５％増）で前年同期比３・８％減。用途別では自動車向けが２５０万トン（同２・８％増）、前年同期比では３・５％減。産業機械向けは１１２万トン（同５・２％増）で前年同期比では７・６％減。

建設部門のうち土木分野は、景気の先行き不透明さや人手不足、コスト高が継続して前年同期比横ばいの見通し。建築分野も人手不足やコスト高の影響を受けて引き続き低調で、前年同期比で微減となる見通し。

製造業部門は、自動車分野の生産体制は回復したが需要自体が低調に推移しており、半導体部材等の供給難が解消して好調だった前年同期との比較では減少する見通し。産業機械分野は外需が引き続き低調。輸出は６４０万トン（前四半期実績見込比１・５％減）で前年同期比では０・３％減。内訳は普通鋼鋼材が５３０万トン（同１・９％減）、前年同期比では０・７％減。特殊鋼鋼材が１１０万トン（同０・４％増）、前年同期比では１・７％増。

中国、東南アジアを中心に引き続き需要が低迷しており、前年同期比では横ばいとなる見通し。同省では「中国における鋼材需給バランスの悪化による周辺市場への影響には引き続き注視が必要」としている。

粗鋼需要量は２１３０万トン（前期実績見込み比０・９％増）で、前年同期比では１・４％減となる見込み。２０２０２４年度通期は、23年度の８６８２万トンを下回る可能性が高く、３期連続で前年割れする公算が大きくなった。

セメント、生コン共に１・２％増

国交省今年度予測

国土交通省は10月18日、２０２４年度の主要建設資材に関する需要見通しを発表した。主要６資材のうちセメントと生コンクリート、普通鋼鋼材の需要が前年度と比べて増加し、木材とアスファルトは減少する。

セメントは３５００万トン（前年比１・２％増）、生コンは７１００万㎥（同１・２％増）で、いずれも６年ぶりに前年を上回るが需要量は低水準が続く。セメントは5年連続で４００万トンを下回り、生コンは5年連続で８０００万トンを下回る。

普通鋼鋼材は１７００万トン（同１・１％増）で３年ぶりに増加する見込み。このうち形鋼が３８０万トン（同１・９％減）、小形棒鋼が６１０万トン（同１・４％減）となる見通し。木材は７７５万㎥（同１・６％減）、砕石は９６００万㎥と見通した。

同時に発表した23年度の需要実績はセメント３４５８万トン（22年度比７・３％減）、生コン７０１８万㎥（同５・７％減）。普通鋼鋼材は１６８２万トン（同３・７％減）で、このうち形鋼が３８７万トン（同６・０％減）、小形棒鋼が６１８万トン（同３・６％減）。木材は７９２万㎥（同７・２％減）、砕石３１０２万㎥（同14・７％減）だった。主要６資材の需要がいずれも前年度比で減少した。

水循環企業に共和コン登録

内閣官房

内閣官房水循環政策本部事務局は10月29日、水循環に資する取り組みに関心がある企業99社を「水循環企業」として登録・認証した。

企業による水循環に資する取り組みの促進を図るため今年度から始まった制度で、水循環に資する取り組みを実施している企業や関心のある企業を積極的に登録・認証する。今回は水循環ACTIVE企業として89社、水循環CHALLENGE企業として10社を登録・認証した。コンクリート製品関連では、共和コンクリート工業（北海道）が水循環ACTIVE企業（人材資金カテゴリー）で登録・認証を受けた。